

課税明細書の見方 ③ 区分所有マンションの敷地の場合

令和8年度から納税通知書・課税明細書等の様式を国の標準仕様に準拠した様式に変更しました。これに伴い、区分所有マンションの敷地となっている土地についても1筆ごとの印字に変更となっています。

区分 マンションの敷地は、「土区」と表示されます。		住所又は所在地 横浜市	前年度（比準）課税標準額 令和8年度の固定資産税・都市計画税課税標準額を算出するための数字です。 （1筆全体の額が表示されています。）	課税標準額 令和8年度の固定資産税・都市計画税額を計算するための基礎となる額です。（1筆全体の額が表示されています。） この額に固定資産税は税率100分の1.4を乗じて、都市計画税は税率100分の0.3を乗じて1筆全体の税額を求めます。	本則課税標準額 「本来の課税標準額」という意味で、原則として「価格」となります。ただし住宅用地のように、課税標準の特例が適用されている場合は、「価格×特例率」となります。 （1筆全体の額が表示されています。）
所在地 土地の場所を表しています。 ※住居表示の住所とは異なります。		区分 土地又は家屋の所在地 登記地目又は種類・用途 現況地目又は構造 家屋番号又は 共用土地の持分割合 備考	不動産番号 固定 前年度課税標準額又は比準課税標準額(円) 減免税額(円) 課税標準額(円)	固定 前年度課税標準額又は比準課税標準額(円) 減免税額(円) 課税標準額(円)	本則課税標準額(円) 軽減税額(円) 相当税額(円) 本則課税標準額(円) 軽減税額(円) 相当税額(円)
地目 登記簿上の地目（上）と 1月1日現在の現況の地目（下） が表示されます。	地積 登記簿上の地積（上）と 1月1日現在の現況の地積（中）、 （非課税部分がある場合は）非課税地積（下）が 表示されます。 「現況地積」から「非課税地積」を差し引くこと で、課税されている部分の面積を求めることができ ます。	評価額 令和8年度の土地の評価額です。	減免税額 減免の適用がある場合は、減免税額 を表しています。	負担水準 「住宅用地の区分」ごとに、固定資産税 の「本則課税標準額」に対する「前年度 課税標準額」の割合（負担水準）を表示 しています。	相当税額 共用土地の持分割合（敷地権割合） に応じた相当税額が表示されます。
共用土地の持分割合 共用土地の持分割合（敷地権割合） が表示されます。 （上段が分子、下段が分母です。）	市街化区域 市街化区域 市街化区域	小規模住宅用地 一般住宅用地 上記以外の土地	固定 4,558.83 70,160.393 140,320.787 140,320.787	固定 70,160.393 70,160.393 140,320.787 140,320.787	都計 70,160.393 971 140,320.787 416
軽減税額 軽減の適用がある場合は、軽減税額 を表しています。	4,627 4,109,487 4,627 4,109,487	420,962,362	70,160.393 140,320.787	70,160.393 140,320.787	416